

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調	7,347人 7,620人	人口増減率 -3.6%	面積	64.14km ² 115人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,450人 7,524人	7,104人 7,201人	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
歳入の状況 (単位: 千円・%)								30. 1. 1	29. 1. 1	第1次	1,936	1,760	10	群馬県	4485	昭和村	地方交付税種地	2-1		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第2次	第3次	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)							
地方譲与税	1,081,247	15.6	1,081,247	38.4	普通	1,081,124	100.0	-	45.6	44.0	群馬県	6,910,145	4,630,317							
地方譲与税	114,234	1.7	114,234	4.1	市	1,081,124	100.0	-	685	686	昭和村	6,548,729	4,256,261							
利子割交付金	1,556	0.0	1,556	0.1	法	461,243	42.7	-	16.2	17.2		361,416	374,056							
配当割交付金	4,317	0.1	4,317	0.2	市町村	461,243	42.7	-	1,620	1,551		361,416	372,283							
株式等譲渡所得割交付金	4,454	0.1	4,454	0.2	個人	12,743	1.2	-	38.2	38.8		-	1,773							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得	348,131	32.2	-				-	372,283							
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人	19,716	1.8	-				-10,867	-40,758							
地方消費税交付金	125,855	1.8	125,855	4.5	個人	80,653	7.5	-				1,397	1,851							
ゴルフ場利用税交付金	1,817	0.0	1,817	0.1	固定資産	551,889	51.0	-				-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	549,046	50.8	-				2,288,000	200,000							
自動車取得税交付金	35,572	0.5	35,572	1.3	軽自動車	32,491	3.0	-				-2,297,470	-238,907							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	35,501	3.3	-												
地方特例交付金	2,325	0.0	2,325	0.1	釦	-	-	-												
地方交付税	1,514,501	21.9	1,398,532	49.6	特別土地保有	-	-	-												
内普通交付税	1,398,532	20.2	1,398,532	49.6	法定外普通	-	-	-												
内特別交付税	115,969	1.7	-	-	法定外目的	123	0.0	-												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯	123	0.0	-												
(一般財源計)	2,885,878	41.8	2,769,909	98.3	事業所	-	-	-												
交通安全対策特別交付金	1,901	0.0	1,901	0.1	都市計画	-	-	-												
分担金・負担金	23,394	0.3	-	-	都市計画	-	-	-												
使費用	27,858	0.4	1,022	0.0	水利地益等	-	-	-												
手数料	10,025	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-												
国庫支出金	271,505	3.9	-	-	旧法による	1,081,247	100.0	-												
国庫有提供交付金	-	-	-	-	合	1,081,247	100.0	-												
(特別区財源交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	549,911	8.0	-	-																
財産収入	86,238	1.2	45,221	1.6																
寄附	183,761	2.7	-	-																
繰越入金	2,422,387	35.1	-	-																
繰越入金	168,442	2.4	-	-																
諸収入	54,407	0.8	-	-																
地方債	224,438	3.2	-	-																
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	153,038	2.2	-	-																
歳入合	6,910,145	100.0	2,818,053	100.0																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。